

【資料3-2】第2期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る数値目標・KPIの進捗報告

	基本的方向（重点項目）	数値目標・KPI項目	戦略策定時	令和4年度	令和5年度	現状値 （令和6年度）	目標値 （令和7年度）	令和4年度 達成度評価	令和5年度 達成度評価	令和6年度 達成度評価	実績値の考察（増減理由）	左記の要因・総括	備考
戦略の柱1 （羽曳野で結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる）	【数値目標】	合計特殊出生率	1.26 （平成29年度）	1.26 （平成29年度）	1.31 （令和4年度）	1.31 （令和4年度）	1.32	B	B	B	令和4年の調査結果であるため、実績値なし。	本調査は5年に1度実施されるため、令和5年度実績・令和6年度実績・令和7年度実績ともに1.31（令和4年度調査）となる。平成29年度調査から令和4年度調査にかけては合計特殊出生率が良化しているものの、令和9年度調査の結果が令和4年度調査よりも良くなるように、第3期はびきのこども夢プランを踏まえ、ライフステージ別の取り組みだけでなく、ライフステージを通した取り組みを実施し、切れ目のない支援の充実を図る。	
		子育てを楽しんでいる市民の割合	63.9% （令和2年度）	63.9% （令和2年度）	67.6% （令和5年度）	67.6% （令和5年度）	67%	B	A	A	令和5年の調査結果であるため、実績値なし。	第2期はびきのこども夢プランに基づく取り組みを通じて目標を達成することができた。令和7年度以降も、第3期はびきのこども夢プランを踏まえ、ライフステージ別の取り組みだけでなく、ライフステージを通した取り組みを実施し、切れ目のない支援の充実を図る。	
	①結婚・妊娠・出産に対する支援	地域しごと支援事業受講者数	29人 （令和3年度）	31人 （令和4年度）	40人 （令和5年度）	9人	40人	D	A	E	昨年度と比べ講座数が減少したため （講座数は減少したが、マッチングフェア等新たな取り組みを実施している）	令和7年度からは、令和6年度実施「羽曳野市こども・若者の意識と生活に関する調査」の結果、明らかとなった地域課題の解決及び市民ニーズに対応するため、就労に困難を抱える若者を対象にした就労支援事業に内容を変更した。それに伴い事業目的、数値目標等も変更となるため。	
		マタニティスクール参加者人数	240人 （令和3年度）	325人 （令和4年度）	348人 （令和5年度）	297人 （令和6年度）	380人	C	B	D	妊娠届出数は年々減少しており、参加者数も減少している。父親の参加数は増加傾向にある。	令和5年は新型コロナウイルスで中止していたクッキングを再開したり、回数の見直しをしたことによる参加人数は増加した。しかし、定員すべて埋まれば目標は達成可能ではあるが、初産婦を中心に集まる傾向があり、妊娠届出数の減少とともに初産婦も減少しており、毎年の目標達成は難しいと考える。	
	②子育てに対する支援	保育所持機児童数	0人 （令和4年度）	0人 （令和4年度）	0人 （令和5年度）	0人	0人	A	A	A	※目標値である「保育所持機児童数0人」を達成している。	平成27年度より継続して達成できており、そのためにきめ細かい調整を行い、各施設には弾力運用による受入に協力してもらっているため	
		留守家庭児童会待機児童数	0人 （令和4年度）	0人 （令和4年度）	0人 （令和5年度）	0人	0人	A	A	A	※目標値である「留守家庭児童会待機児童数0人」を達成している。	令和3年度より継続して達成できており、そのために申込者数に応じた教室の確保や人員配置等の調整を行ったため。	※民営は含まない
		子育て情報発信媒体における情報登録者数	2,037人 （令和4年度）	—	410人	654人	4,500人	—	E	E	【こども政策課】 はびきの子育てガイドブックにてLINE登録のQRコードを掲載していることや、こどもまんなかイベント等の広報を複数回にわたり行ったことが、登録者数の増加につながったと考えられる。 【こども保育課】 LINE配信へと移行しているため、去年より値が増加したと考えられる。 【こども家庭支援課】 各教室の開催通知等をLINEにて配信しており、妊娠届出の際等にLINEで情報発信をしていることを案内しているため。	友達登録をする人は多いが、羽曳野市公式LINEセグメント配信に係る受診設定まで設定する人は少ないため。 ※令和4年度の現状値は、「子育てネット登録者数」を記載。 （R5.3末で終了） ※令和5年度以降は、羽曳野市公式LINEのセグメント配信「子育て情報」登録者数を予定	
	③子どもの学びに対する支援	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	72.4% （令和4年度）	72.4% （令和4年度）	72.8% （令和5年度）	72.3% （令和6年度）	82.5%	C	C	C	小学校での肯定的回答は82.8%でR5比+1.5%と増加している一方で、中学校では61.7%とR5比-2.5%と減少している。キャリア教育については小・中学校で発達段階に応じて系統的に取り組んでいるが、中学校では卒業後の進路など短期的な将来をより現実的にとらえてしまい、なかなか長期的な将来の夢や目標につながっていないのではないかと考える。	各校において設定されている「子どもにつけたい力」、「めざす子ども像」の育成をめざし、地域人材を活用した講演の実施、職場体験やSDGsに関する取り組みを進めている。小学校では、様々な体験や講演を通して、自分の将来について考えられる児童が増加していると考えられる。一方で、中学校においては短期的な進路指導だけに偏ることなく、将来の人生設計に希望を持てるようなキャリア教育の充実を図る必要があると考える。	
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査において「運動が好き」と答えた児童・生徒の割合	57.9% （令和3年度）	57.7% （令和4年度）	54.5% （令和5年度）	59.2% （令和6年度）	66%	C	C	B	小学校において男女ともに「好き」と回答した割合が減少し、「やや好き」、「やや嫌い」と回答した割合が増加している。体を動かして遊ぶことと運動内容が繋がっておらず、楽しく体を動かすことができる工夫が必要と考える。中学校においては、男女ともに「好き」と回答した割合が5%増加している。技能の習得だけでなく、個々の課題にあった目標を設定したり、生徒同士で活動できる場面を設定していることが肯定回答の増加につながっていると考ええる。	中学校の意識向上につながった背景には、仲間とともに課題を見つけ課題解決していきながら、個人の技能向上や他者の変化を認められる体育の授業の工夫が要因と考える。小学校においても、児童間の記録の比較だけでなく、友だちと一緒に活動する機会を増やすなど、仲間とともに楽しく運動ができる工夫と運動が苦手な児童にとっても、自分の成長を感じ取ることができる授業工夫をすることで、運動が好きと感じる子どもたちの割合が増加していくと考える。	
		全国学力、学習状況調査において「ICT機器は勉強の役に立つ」と答えた児童・生徒の割合	61.8% （令和4年度）	61.8% （令和4年度）	92.4% （令和5年度）	83.6% （令和6年度）	67.8%	B	A	A	令和6年度の学力調査において、数値目標に定めている項目が削除され、学習場面ごとのICT活用に対する調査に変わった。その平均値を見取ることとした。	中央教育審議会諮問「初等中等教育における教育家庭にお基準等の在り方について」（令和6年12月）では次期学習指導要領の在り方について、デジタル学習基盤の活用を前提とした見直しが行われている。より効果的な活用を意識した授業改善が行われるよう各校への指導を行っている。	
	④社会全体で子どもを支えるための環境整備	学校支援地域本部事業に参加しているボランティア数(延べ)	13,280人 （令和3年度）	6,631人 （令和4年度）	7,529人 （令和5年度）	10,975人	53,000人	E	E	E	コロナ禍が明け、徐々に地域の活動も復活してきたことによりボランティアの参加者が増えた。また、各自治体（育成協・青指・PTA等）以外の地域の方も参加している校区もあることから増えた理由につながると考える。	各校区に配置した地域コーディネーター及び地域と連携し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りを進め、各学校での環境整備、登下校の見守り等の取り組みを進める。	
		大学との連携による新たな事業数(累計)	7事業 （令和3年度）	9事業 （令和4年度）	10事業 （令和5年度）	14事業 （令和6年度）	10事業	B	A	A	※目標値である「大学との連携による新たな事業数(累計)10事業」を達成している。	引き続き、大学との包括連携協定等に基づき、大学と連携した新たな事業を検討する。	【こども政策課】1件 令和6年度は四天王寺大学と連携して、「みんなであそぼ！～羽曳野市こどもまんなかイベント～」をイズミヤショッピングセンター古市で実施した。 ※令和7年度以降については、大学生向けライフデザインセミナーの開催を検討しており、四天王寺大学と連携できるよう今後調整する予定です。 【文化財・世界遺産室】2件 ○大阪大谷大学と連携した国史跡源氏三代の墓における墓石調査(委託契約有、有償) ○阪南大学、京都橋大学と連携した学芸員養成課程を学ぶ学生の受入れ(無償) 【都市魅力戦略課】1件 四天王寺大学学生広報スタッフと連携し、羽曳野の魅力を動画で配信。 学生スタッフが羽曳野市の魅力ある場所を巡り、また特産品を紹介を行った。

	基本的方向（重点項目）	数値目標・KPI項目	戦略策定時	令和4年度	令和5年度	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	令和4年度 達成度評価	令和5年度 達成度評価	令和6年度 達成度評価	実績値の考察（増減理由）	左記の要因・総括	備考
戦略の柱2 (羽曳野に新しい人の流れと雇用を創りだす)	【数値目標】	市内就業者数	34,781人 (令和2年度)	34,781人 (令和2年度)	34,781人 (令和2年度)	34,781人 (令和2年度)	36,500人	B	B	B	令和2年国勢調査の調査結果であるため、実績値なし。	年ごとにバラ付きはあるものの、令和3年度以降は転入超過が続いている。転入者については、20代後半から30代前半の割合が大きい。転出入アンケートにおいて、羽曳野市への転入に伴い、賃貸住宅から持家へ居住形態が変化する世帯が多く、大阪市内等の都市部と比較して、住宅価格や家賃等の条件が良いことに相関性があるものと推測される。また、外国人の転入に関して年々増加傾向にある。	※数値は令和2年度実施の国勢調査時のもの。次回令和7年度実施の国勢調査時に更新の必要あり
		転入者／転出者の割合	94% (平成28～令和3年度の平均値)	96% (平成28～令和4年度の平均値)	96% (平成28～令和5年度の平均値)	97%	100%	B	B	B	令和6年中の転入者において、海外からの外国人転入者が例年よりも増加したことが転入者が転出者を上回る転入超過になった一因と推測される。		
	①歴史文化や地域特有の資産を活用した観光の振興	はびきのビジターセンター来所者数（累計）	—	100人 (令和4年度)	5,466人 (令和5年度)	10,799人 (令和6年度)	50,000人(累計)	E	E	E	令和5年3月19日オープン時から比べて来所者数は落ち着いてきており、伸び率は対前年度比2.5%減の結果となった。なお、羽曳野市の特産品等のPRを積極的に行うことにより、はびきのビジターセンター物販売上は対前年度比30%増となった。	目標値の50,000人(累計)は、旧観光案内所来所者数との合計目標値であり、はびきのビジターセンター単独での目標値とするには、現実的な設定目標ではなかった。	
		SNS等による観光案内情報アクセス数（累計）	—	—	158,859件 (令和5年度)	288,061件	100,000件	—	A	A	積極的に多方面の情報も発信し、ご当地キャラつぶたんも積極的に登場させたことにより閲覧数が伸びた。	発信数やご当地キャラつぶたんを使用することにより、キャラクター好きの層などからの閲覧がかなり伸びた。また、大阪マラソンでのブース出展などSNSキャンペーンを行うことにより増えたと思われる。	参考：158,859（魅力づくり推進課管理SNSインプレッション数（他のユーザーに表示された回数））、X：135,300(令和5年4月～10月)、Instagram：23,559(令和5年8月～令和6年3月)（魅力づくり推進課管理Instagramインプレッション数）※X（旧Twitter）についてはアナリティクスの参照が有料となってしまうため11月以降は計測できず
	②移住・定住の促進	移住定住サイトアクセス数(累計)	115,285アクセス (令和3年度)	121,931アクセス (令和4年度)	138,256アクセス (令和5年度)	152,330アクセス (令和6年度)	200,000アクセス	E	E	D	市ウェブサイトのリニューアルし、スマートフォンでも見やすく、必要な情報をスムーズに取得できるようになったことによりアクセス数が増加したと推測される。	スマートフォンでも見やすく、必要な情報をスムーズに取得できるよう、令和5年から市ウェブサイトの見直しを行ったことにより、目標達成できないまでもアクセス数は増加している。	
		空家バンク制度登録件数	6件 (令和3年度)	3件 (令和4年度)	2件 (令和5年度)	0件	12件	E	E	E	民間事業者団体と令和6年5月に「羽曳野市における空家の除却及び利活用の促進に係る協定」および、令和4年5月に「羽曳野市における空家等の適正管理・流通及び利活用の推進に関する協定」を締結したことで、空家所有者等が活用できる制度の選択肢が広がり申込件数が分散し、空家バンク新規登録件数が減少していると思われる。また空家バンク利用希望者の登録期間の経過により登録件数が減少している。	既存の空家バンク制度に加えて、新たに民間事業者団体と協定を締結したことで、空家所有者等が活用できる制度の選択肢が広がり申込件数が分散したことが、空家バンク新規登録件数が減少している要因であると思われる。	
	③地域の宝の発掘・活用による地域産業の再生	創業支援事業補助金申請者数(累計)	3人 (令和3年度)	8人 (令和4年度)	11人 (令和5年度)	15人 (令和6年度)	15人	E	D	A	交付希望者は6名だったものの、補助対象条件に満たない等の理由により結果4名となった。	当該補助金については、毎年度一定以上の必要があることから、予算面等も含め拡充できないかを探していきたい。	
		就職支援・雇用支援の講座等受講者数	29人 (令和3年度)	42人 (令和4年度)	59人 (令和5年度)	116人 (令和6年度)	120人	E	E	B	令和6年度から就労支援事業として、新たに、商工会とハローワーク藤井寺と協力し、求職者と事業者とのマッチングフェアを4回開催したため、現状値が増加した。	マッチングフェアはターゲットにより求職者の層にばらつきがあるが、6月に行った第1回目の参加者が37名であったため、今後も同等の参加者を見込んでいる。	
	④地域経済の活性化を担う地元企業や店舗等への支援	総事業所数	3,775事業所 (令和2年度)	3,474事業所 (令和3年度)	3,474事業所 (令和3年度)	3,474事業所 (令和3年度)	4,000事業所	C	C	C	令和3年経済センサスの調査結果であるため、実績値なし。	コロナ禍にあっても中小企業向けの低利な融資制度や国・府等からの給付金等の施策により、廃業件数は一定の歯止めがかかっていたものの、経営者の高齢化等、従来からの理由による廃業に加え、新規開業の伸び悩み等もあり、結果として事業所数の減少につながったものと推察される。	数値は「経済センサス（活動調査）」より抽出。同調査は5年ごとに実施される。次回令和8年度調査時に更新の必要あり。
	⑤地域農業の活性化	新規就農者数(累計)	12人 (令和3年度)	14人 (令和4年度)	16人 (令和5年度)	19人 (令和6年度)	18人	D	C	A	本市及び大阪府、その他関係機関の情報発信により、本市の特産品であるぶどう・いちじくを生産したい者が年間数名現れるため。	本市には農業大学校が在り農業について学びやすく、また学校教育の一環として本市内農業者と連絡を取ることがある(インターンシップ等)ことから、比較的他市町村と比べて農地の紹介（賃借）が行われ、就農しやすい環境であるため。加えて本市にはぶどう就農希望者を育成する研修機関「羽曳野市ぶどう就農促進協議会」があり、ぶどうの新規就農者が参入しやすい環境であるため。	
		6次産業化による商品開発数（累計）※市において把握している件数	1件 (令和3年度)	1件 (令和4年度)	1件 (令和5年度)	4件 (令和6年度)	3件	E	E	A	忍者めし（シャインマスカット味）、シャインマスカットプチマフィン、あぶらかすパワダーが令和6年度に開発された。	大阪はびきの観光局が設立し、製造者と商品開発者の架け橋となる役割となったことが要因だと思われる。	

	基本的方向（重点項目）	数値目標・KPI項目	戦略策定時	令和4年度	令和5年度	現状値 （令和6年度）	目標値 （令和7年度）	令和4年度 達成度評価	令和5年度 達成度評価	令和6年度 達成度評価	実績値の考察（増減理由）	左記の要因・総括	備考
戦略の柱3 （羽曳野でいきいきと安心して暮らせる環境を整える）	【数値目標】	住み続けたいと思う市民の割合	67.8% （令和2年度）	67.8% （令和2年度）	67.8% （令和2年度）	62.9% （令和6年度）	75%	B	B	C	無作為に抽出した18歳以上の市民を対象とした市民アンケートにおいて、「ずっと住み続けたい」が26.7%（前回36.2%）、「当分の間住み続けたい」が36.2%（前回31.2%）となっており、これらをあわせた定住意向は62.9%で前回調査の67.4%を5.5ポイント下回っている。また、「市外に移りたい」は9.9%（前回8.0%）とわずかに増加している。	転入転出者アンケート・市民アンケートにおいて、転出理由や羽曳野市における生活の不満として、最上位は「公共交通や道路交通が不便である」となっている。一方で、転入理由として20歳代では「通勤・通学に便利」といった回答もなされており、市内移動の不便さと通勤先への移動のしやすさが結果として現れているものと推測される。	
	①世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」・日本遺産「竹内街道」の保存・活用	ガイダンス施設来訪者数	2,451人 （令和3年度）	2,793人 （令和4年度）	3,018人 （令和5年度）	3,661人 （令和6年度）	8,000人	E	E	E	基本的には増加傾向にある。 令和3年度から令和5年度まではおおよそ10%前後の増加率（前年度比）であったが、令和5年度から令和年度までは20%を超える伸び率となった。	ガイダンス施設としている羽曳野市文化財展示室や峰塚公園管理棟（時とみどりの交流館）は、各々世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の構成資産に隣接しているため、その来訪者数は年々増加している。 しかしながら、当初設定の目標値までの増加は、現状では困難と評価せざるを得ない。 その理由としては、現状の展示内容が一定固定されてしまっていること、また展示内容が施設の設備（特に空調設備や照明等）、また展示スペースの関係上、限定された品目のみしか展示できていない。よって、新規来訪者への周知が難しい点が挙げられる。加えて、文化財展示室の開室時間が平日のみとなっていて、これが来訪者数に大きく影響していると考えられる。 本市には現状で展示している以外の、他地域にはあまり例のない、非常に貴重な文化財も豊富に所蔵しているため、そのような展示物を定期的に入れ替えたりできるような環境、あるいは体制づくりが必要と思われる。 さらに体制に関しては、先述のように、現状では平日の10：00～16：00という開室時間であるが、これに加え、土日や祝日等にも開室できるような人的体制が整えることができれば、設定目標値に近い来訪者が期待できるかもしれない。	
		もずふる応援隊登録者数（累計）	2,028人 （令和3年度）	2,040人 （令和4年度）	2,040人 （令和5年度）	2,052人	3,500人	E	E	E	入会者への特典がなく、入会するインセンティブが感じられない。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が繰り返されたことより、周知活動が制限された時期があったため。 ・もずふる応援隊に加入することによって得られる魅力的なインセンティブがなかったため。 ・「もずふる応援隊」に加入しなくとも、個人で世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」のサポート活動ができるため。 ・「もずふる応援隊」そのもののPRや加入への動議ができていないため。	
	②交流拠点の形成	道の駅しらとりの郷・羽曳野利用者数	766,788人 （令和3年度）	699,998人 （令和4年度）	720,554人 （令和5年度）	732,253人 （令和6年度）	110万人	E	E	E	昨年度（R5）比較で「あすかてくるで」が約4,000人減、「タケル館」が約13,000人増	利用者について、コロナ禍から回復傾向であるものの、長期的な数値では減少傾向である。減少の要因としては、近隣各所に大型ショッピングモールが建設されたことも要因の一つと思われる。	※「あすかてくるで」と「タケル館」のレジ通過者数。バーベキュー広場の利用者数
		公共施設等へのWi-Fi整備箇所数（累計）	7箇所 （令和3年度）	7箇所 （令和4年度）	9箇所 （令和5年度）	9箇所	10箇所	D	B	B	設置場所の候補が見当たらなかったため。	今後もWi-Fi設置の必要性を踏まえて設置場所の検討をしていくが、現時点で候補が見当たらないため。	<平成30.4月整備> 観光案内所、駒ヶ谷駅西側公園、道の駅しらとりの郷 羽曳野、文化財展示室 峰塚公園（時とみどりの交流館）、茶山グラウンド管理棟 <平成31.4月整備> 市役所本館1F <令和5年12月整備> 中央図書館、陵南の森図書館
	③安全で安心して住み続けられる持続可能なまちの実現に向けた環境整備	自主防災組織編成率	30% （令和3年度）	32% （令和4年度）	65% （令和5年度）	65%	65%	E	A	A	町会や自治会を自主防災組織としてみなしているため町会の加入率に左右される	自主防災組織活動補助金の創設により住民の意思が変化していると思われる。	
		刑法犯認知件数	482件 （令和3年度）	438件 （令和4年度）	537件 （令和5年度）	521件	480件	A	C	B	自治会の防犯灯や防犯カメラの増加により減少したものと考えられます。	市の防犯カメラの台数を増やしたことや、町会等に対する防犯活動への補助事業の強化などが主な要因と考えられる。	
	④民間事業者や大学等の多様な主体との連携	包括連携協定の締結件数(累計)	8件 （令和3年度）	10件 （令和4年度）	12件 （令和5年度）	13件 （令和6年度）	11件	B	A	A	株式会社WPSと包括連携協定を締結した。	今後も取り組みを継続する。	
		【再掲】大学と連携した新たな取り組み（累計）	7事業 （令和3年度）	9事業 （令和4年度）	10事業 （令和5年度）	14事業 （令和6年度）	10事業	B	A	A	【都市魅力戦略課】 四天王寺大学学生広報スタッフと連携し、羽曳野の魅力を動画で配信。 学生スタッフが羽曳野市の魅力ある場所を巡り、また特産品を紹介を行った。	今後も取り組みを継続する。	※戦略の柱1④の再掲
		緑と市民の協働ふれあいプラザ（エコプラザはにふ）利用者数	4,143人 （令和3年度）	4,398人 （令和4年度）	5,435人 （令和5年度）	4,726人 （令和6年度）	11,740人	E	E	E	令和5年度の数値は、新型コロナウイルス感染症が令和5年に5類感染症に移行したことから、一時的に利用者数の増加に繋がったと考えられるが、令和6年度は社会情勢の安定化に伴い、利用状況が平常水準に推移したと考えられるため。 なお、令和6年度からエコプラザ及び隣接する中央スポーツ公園は指定管理者制度導入施設となり、両施設の一体的な運用が開始された。今後は指定管理者との連携強化を図り、安定的な利用者数の確保に向けて取り組む。		
	⑤ シティプロモーションの推進	市公式YouTube再生回数	71,140回 （令和3年度）	357,000回 （令和4年度）	89,000回 （令和5年度）	189,000回 （令和6年度）	120,000回	A	D	A	市PR動画（はちゃった羽曳野の大逆襲）が再生回数10万回超えたことが大きな要因と考えられる。	今後も取り組みを継続する。	
		ふるさと応援寄附の寄附額	104,623,000円 （令和3年度）	126,517,000円 （令和4年度）	140,198,000円 （令和5年度）	101,700,000円 （令和6年度）	500,000,000円	E	E	E	令和5年度まで本市の主力であった返礼品2品が事業者都合により、返礼品としての取り扱いが出来なくなったことに加え、総務省の告示改正に際し、各返礼品の寄附額を2000円～3000円ほど上げざるを得なかったため、競争力が大きく低下してしまった。また、令和6年度には委託事業者の変更を行っており、移行にかかる処理で上半期は寄附額が減少している。	本市の主力として育てていた返礼品が出品できなくなった他、総務省の告示改正の影響が大きく、市の想定していた寄附金額を集める事が出来なかった。	企業版ふるさと納税を含まない。
	⑥ DXの推進	高齢者向けスマートフォン教室の参加者数（累計）	37人 （令和3年度）	244人 （令和4年度）	361人 （令和5年度）	809人 （令和6年度）	500人	E	D	A	【行革DX推進課】 デジタル担当では総務省が実施している「デジタル活用推進事業」における補助金を用いて、市の負担なしでスマートフォン教室を開催している。令和6年度から総務省の補助対象基準が厳しくなったが、講師派遣型事業（施設予約や電話受付など異開催調整は市の負担）に申し込むことにより順調に実施し、目標を達成した。 【地域包括支援課】 令和4年度よりソフトバンク、KDDI、ドコモ羽曳野店と協定を結び、羽曳野市立高年生きがいサロンにおいて月に1回のスマートフォン教室を実施している。さらに、地域団体への周知を強化したことで、地域団体向けの開催回数が大幅に増加した。また、総務省が実施する「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」において(株)HONKIが実施したことにより、参加人数が増加した。	【行革DX推進課】 ガラケー（3G）からスマホ（4G、5G）への移行が進んでいることもあり、講座に対して申し込みが少なくなる可能性がある。 さらに総務省事業は令和7年度を最後に終了するとのことであるため、以降市の負担で継続するかは要判断。予算化できれば年間200人程度となる見込み。 【地域包括支援課】 地域団体向けスマホ教室や生きがいサロンの定員を拡大したことにより、令和4年度以降は参加者数が年々増加傾向にある。しかし、令和7年度は地域団体向けスマホ教室の応募数が伸び悩み、申込者数も定員に達していないため、目標値の達成ベースには至っていない。	
		行政手続きのオンライン化件数（累計）	15件 （令和3年度）	41件 （令和4年度）	44件 （令和5年度）	49件	50件	C	C	B	手続きのオンライン化の推進により増加している。	順調に増加傾向にあるため、目標値達成可能な見込み。	本市ウェブサイトの「羽曳野市オンライン手続きサービス一覧」ページにて受付中の手続き件数に基づく。